

## 第30期 貸借対照表

平成22年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>747,812,035</b>	<b>流動負債</b>	<b>330,227,225</b>
現金及び預金	98,930,419	支払手形	98,691,477
受取手形	26,445,924	買掛金	182,855,729
売掛金	298,314,373	リース債務	79,959
商品及び製品	2,896,290	未払金	6,400,974
繰延税金資産	10,685,000	未払費用	22,000,000
短期貸付金	304,000,000	未払法人税等	15,346,247
未収入金	10,473,798	未払消費税等	3,065,099
その他	154,231	前受金	600,000
貸倒引当金	△ 4,088,000	預り金	1,187,740
<b>固定資産</b>	<b>89,737,127</b>	<b>固定負債</b>	<b>21,727,396</b>
(有形固定資産)	( 75,546,493 )	退職給付引当金	18,746,000
建物及び構築物	1,596,791	役員退職慰労引当金	2,847,000
車輛・運搬具	91,569	リース債務	134,396
工具、器具及び備品	117,633	<b>負債合計</b>	<b>351,954,621</b>
土地	73,539,000	<b>(純資産の部)</b>	
リース資産	201,500	<b>株主資本</b>	<b>485,594,541</b>
(無形固定資産)	( 889,901 )	資本金	65,000,000
電話加入権	889,893	利益剰余金	420,594,541
その他	8	利益準備金	16,250,000
(投資その他の資産)	( 13,300,733 )	その他利益剰余金	404,344,541
長期差入保証金	1,185,000	別途積立金	305,000,000
長期前払費用	133,333	繰越利益剰余金	99,344,541
繰延税金資産	9,080,000	(当期純利益)	(39,462,971)
その他	2,902,400	<b>純資産合計</b>	<b>485,594,541</b>
<b>資産合計</b>	<b>837,549,162</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>837,549,162</b>

《重要な会計方針》

<p>1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>未成工事支出金は個別法による原価法によっております。 材料貯蔵品は個別法による原価法によっております。</p>				
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>(2)無形固定資産</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p>	<p>定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>13～45年</td> </tr> <tr> <td>車両・運搬具</td> <td>6年</td> </tr> </table> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	13～45年	車両・運搬具	6年
建物及び構築物	13～45年				
車両・運搬具	6年				
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金</p> <p>(2)退職給付引当金</p> <p>(3)役員退職慰労引当金</p>	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を、その他の債権については法定繰入率による計算額を計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合退職の場合の要支給額に基づき計上しております。</p> <p>なお、退職金の全部又は一部について、勤労者退職金共済機構に加入しております。</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。</p>				
<p>4. 収益及び費用の計上基準</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事</p> <p style="margin-left: 40px;">工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)</p> <p>その他工事</p> <p style="margin-left: 40px;">工事完成基準</p>				
<p>5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理方法・・・消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>				

6. 重要な会計方針の変更

「工事契約に関する会計基準」の適用

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」

《貸借対照表の注記》

1. 有形固定資産の減価償却累計額		8,212千円
2. 支配株主に対する金銭債権債務	短期金銭債権	268,136千円
	短期金銭債務	15,964千円
3. 貸借対照表に計上した固定資産 のほか、リース契約により使用して いる重要な固定資産	車 輛	12台
	事務用複写機	1台
	プリンター	2台
	ファクシミリ	2台
	パソコン	20台
	電話設備	1式
4. 1株当たりの当期純利益		30,356.13銭

(新役員)

代表取締役 新 井 純  
 取締役 長 島 正 行  
 取締役 高 田 修  
 取締役 大 嶋 康 正  
 取締役 中 村 真 敏  
 監査役 友 森 裕 三